

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	富士見町集会所まなびや会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	隣保館				富士見町集会所まなびや会支援事業	款	10	新規or継続	継続事業
政策体系	係			根拠法令、条例等	予算科目	4	市単独or国県補助	市単独事業		
	体系コード	712	名称			1	義務or任意	任意的事业		
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			事業期間	開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度			事業分類	支援事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律・佐野市人権教育・啓発推進行動計画							

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富士見町集会所まなびや会に交付金を交付し、まなびや会が行う人権学習を支援している。</li> <li>・まなびや会とは、人権問題についての理解とその解決のための実践的態度の育成、会員相互の資質の向上及び親睦を図ることを目的とし、集会所事業、「人生まなびや講座」受講生を会員として設立した団体である。</li> </ul>
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まなびや会の実施する事業を充実させることにより、会員及び地域住民の人権問題についての理解を深め、差別の解消を図る。</li> </ul>
-------------------------	--

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
研修会の参加者で理解が深まった人の割合	%		100	100	100	100

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(市の活動)</li> <li>・まなびや会に交付金を支出するための手続きを行った。</li> <li>(まなびや会の活動)</li> <li>・人権学習講演会、高齢者交流事業及び集会所奉仕作業、消火訓練を実施。人権学習会の参加等市事業に積極的に協力し、協同的活動している団体。</li> </ul>
--------------------------	---

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
団体の活動数	事業	49	66	71
人権学習会の参加者数	人		16	20
高齢者交流会の参加者数	人	-	-	-
事業費計	千円	50	50	50
一般財源	千円	50	50	50
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まなびや会の活動を通して、地域住民の交流や人権問題への理解を深めることができた。</li> </ul>
------------------	---

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
研修会の参加者で理解が深まった人の割合	%		92.9	100	値が大きいほど良い	効果が上がった

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果は変わらない指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が下がった指標数	0指標	指標全体	効果が上がった			
	費用対効果	効果が上がった	費用の増減無し	○			
		費用が増加した					

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権意識の高揚と地域交流を図るため、事業を支援する。</li> </ul>
---

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</li> <li><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</li> <li><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</li> <li><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</li> </ul>	取組説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体と連携を取り、適正な運営を支援する。</li> </ul>
---	------	---

事業名	部落解放愛する会佐野市協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予 算 科 目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	人権・男女共同参画課			款	2	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	人権推進係	根拠法令、条例等	事業 期 間	項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	712			目	13	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7			市民参加による自立したまちづくり	開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	1			人権を尊重した市民参加によるまちづくり	終了年度		事業分類	支援事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	佐野市人権推進事業促進費 補助金交付要綱						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	部落開放愛する会佐野市協議会の活動を支援するための補助金を交付し、団体が行う人権推進事業を支援している。 ※部落開放愛する会佐野市協議会は、部落問題を人権問題の柱として据え、様々な差別の完全解消を目的とし、部落問題の解消を推進する地域出身者及び会の目的に賛同する者を会員とする団体である。
------	---

## (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部落差別（同和問題）の解決を目指す同和対策運動団体が行う人権推進事業を支援するため、補助金を交付して人権問題の解消を図る。	(3) 目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金交付回数	回	2	2	2	2	2

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 年2回に分け人権推進事業促進費補助金を交付 (協議会の活動) 自意識高揚のための各種大会・研修会等参加、人権擁護及び人権啓発の実施、補助事業者の組織運営に関する事業を実施	活動指標	単位	R3	R4	R5
		各種大会、研修会等への参加回数	回	26	44	66
		事業費計	千円	1,780	1,780	1,780
		一般財源	千円	1,780	1,780	1,780
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

## (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

## (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	団体が行う人権推進事業等の円滑な実施及び団体の円滑な運営と財政の健全化を図る。部落差別関係者の自意識の高揚を図ってもらう。市民が部落差別を中心とした人権問題について理解を深めてもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		補助金交付回数	回	2	2	2	値が大きければ良い	効果は変わらない

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない	費用が下がった		
			費用の増減無し		
			費用が増加した		

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権意識の高揚は、急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。
--

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	運動団体の実施事業について、継続的に適切な支援を行う。
------	-----------------------------

事業名	部落解放愛する会事業参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	712	名称	根拠法令、条例等	目	13	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	人権教育及び人権啓発の推進	事業開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	に関する法律、第3期人権教育・啓発推進基本計画	事業期間	終了年度	事業分類	参画事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	部落差別（同和問題）をはじめとするあらゆる人権問題の解決を図るため、部落解放愛する会から要請のある会議・研修会に参加することにより、人権問題への理解を深める。 ※部落解放愛する会佐野市協議会は、部落問題を人権問題の柱と据え、様々な差別の完全解消を目的とする地域出身者及び賛同する者を会員とする団体である。
------	---

## (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部落解放愛する会主催の研修会等に関係職員が参加することにより、人権問題の学習と理解を深め、同和問題の早期解決と啓発の充実を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		各種大会・研修会参加回数	回	1	2	4	4	4
		各種大会・研修会参加職員数	人数	6	9	20	20	20

## (3) 目標値

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 運動団体の主催する定期大会、講演会、研修会等に参加した。 (協議会の活動) 自立意識高揚のための各種大会・研修会等参加、人権擁護及び人権啓発を実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		人権問題の理解を深めた職員に割合	%	0.7	1.0	2.0
		事業費計	千円	8	6	41
		一般財源	千円	8	6	41
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

## (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

## (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	運動団体の各種大会や研修会の活動が、通常開催になってきたため増加傾向となっている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		各種大会・研修会参加回数	回	1	2	6	値が大きければ良い	効果が上がった
		各種大会・研修会参加職員数	人数	6	9	18	値が大きければ良い	効果が上がった

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

運動団体から職員を多く参加させてほしいと要望がある一方、事業の成果が得られる範囲で参加人数を抑制し、事業費の削減を図る必要がある。
---

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

## 取組説明

研修会の参加人数を削減し、参加した職員からの報告により情報を共有する。団体に市の方針を理解いただく必要がある。

事業名	部落解放同盟事業参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	人権・男女共同参画課			部落解放同盟事業参画事業	款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	712	名称	根拠法令、条例等	目	13	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	人権教育及び人権啓発の推進	事業開始年度	S48	実施方法	直営	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	に関する法律、第3期人権教育・啓発推進基本計画	事業終了年度		事業分類	参画事業	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	部落差別（同和問題）をはじめとするあらゆる人権問題の解決を図るため、部落解放同盟から要請のある会議・研修会に参加することにより、人権問題への理解を深める。 ※部落解放同盟佐野市協議会は、部落民の市民的諸権利と自由を保障し、部落完全解放を達成することを目的とし、地域で組織される団体である。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部落解放同盟主催の研修会等に関係職員が参加することにより、人権問題の学習と理解を深め、同和問題の早期解決と啓発の充実を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		各種大会・研修会参加回数	回	4	9	10	10	10
		各種大会・研修会参加職員数	人数	15	35	40	40	40

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 運動団体の主催する定期大会、講演会、研修会等に参加した。 (協議会の活動) 自立意識高揚のための各種大会・研修会等参加、人権擁護及び人権啓発を実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		人権問題の理解を深めた職員に割合	%	1.6	3.8	6.9
		事業費計	千円	18	17	26
		一般財源	千円	18	17	26
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	運動団体の各種大会や研修会の活動が、新型コロナ5類移行に伴い通常開催になってきたため増加傾向となっている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		各種大会・研修会参加回数	回	4	9	12	値が大きければ良い	効果が上がった
		各種大会・研修会参加職員数	人数	15	35	63	値が大きければ良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	費用	費用は下がった	費用が増減無し
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

運動団体から職員を多く参加させてほしいと要望がある一方、事業の成果が得られる範囲で参加人数を抑制し、事業費の削減を図る必要がある。
---

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	研修会の参加人数を削減し、参加した職員からの報告により情報共有する。団体に市の方針を理解いただく必要がある。
------	--

事業名	部落解放同盟栃木県連合会佐野市協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予 算 科 目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	人権・男女共同参画課			款	2	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	人権推進係	佐野市協議会支援事業 根拠法令、条例等	事業 期 間	項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	712			目	13	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7			市民参加による自立したまちづくり	開始年度	S49	実施方法	直営
	政策	1			人権を尊重した市民参加によるまちづくり	終了年度		事業分類	支援事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	佐野市人権推進事業促進費 補助金交付要綱						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	部落開放同盟栃木県連合会佐野市協議会の活動を支援するための補助金を交付し、団体が行う人権推進事業を支援している。 ※部落開放同盟栃木県連合会佐野市協議会は、部落民の市民的諸権利と自由を保障し、部落完全解放を達成することを目的とし、地域で組織される支部の会員をもって構成している団体である。
------	---

## (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部落差別（同和問題）の解決を目指す人権運動団体が行う人権推進事業を支援するため、補助金を交付して人権問題の解消を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金交付回数	回	2	2	2	2	2

## (3) 目標値

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 年2回に分け人権推進事業促進費補助金を交付 (協議会の活動) 自意識高揚のための各種大会・研修会等参加、人権擁護及び人権啓発の実施、補助事業者の組織運営に関する事業を実施	活動指標	単位	R3	R4	R5
		各種大会、研修会等への参加回数	回	70	102	75
		事業費計	千円	2,790	2,790	2,790
		一般財源	千円	2,790	2,790	2,790
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

## (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

## (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	団体が行う人権推進事業等の円滑な実施及び団体の円滑な運営と財政の健全化を図る。部落差別関係者の自意識の高揚を図ってもらう。市民が部落差別を中心とした人権問題について理解を深めてもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		補助金交付回数	回	2	2	2	値が大きければ良い	効果は変わらない

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない	費用が下がった	費用の増減無し	費用が増加した

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権意識の高揚は、急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。
--

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

## 取組説明

運動団体の実施事業について、継続的に適切な支援を行う。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	隣保館維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	隣保館				隣保館維持管理事業	科目	2	新規or継続	継続事業
	係							1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	712	名称	根拠法令、条例等	目	14	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則	事業開始年度	S61	実施方法	直営		
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	佐野市隣保館条例及び施行規則	期間終了年度		事業分類	施設維持管理事業		
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現							

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>館を利用する市民・職員が安全かつ快適に利用できるよう維持する。</li> <li>施設の概要（昭和61年4月1日開館）名称：佐野市隣保館 敷地面積：1601.7㎡ 延床面積：402.0㎡（事務室、相談室、教養娯楽室、会議室、生活改善室（調理室）、保健衛生室）</li> <li>維持管理の概要 施設の鍵開閉、施設清掃、樹木剪定、除草、公用車管理、利用申請受付・許可など</li> </ul>
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	利用者が安心して利用できるように環境を保つ
-------------------------	-----------------------

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
館利用者数	人		2,000	2,000	2,000	2,000

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費等の支払い</li> <li>清掃等の業務委託</li> <li>消耗品費、燃料費等の支払い</li> <li>コピー機、AED賃借料の支払い</li> </ul>
--------------------------	---

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
設備等の修繕発件数	件	2	3	3
<b>事業費計</b>	千円	<b>1,944</b>	<b>2,002</b>	<b>4,778</b>
一般財源	千円	328	571	3,070
特定財源（国・県・他）	千円	1,616	1,431	1,708
（うち受益者負担）	千円			1

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、隣保館ふれあいまつりを再開したことから、利用者が増加した。
------------------	--

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
館利用者数	人	1,360	1,919	2,391	値が大きいほど良い	効果が上がった

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断				
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	<b>効果が上がった</b>		費用が増加した	○	

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>施設は、建築から年数が経過しており、安全に使用できるよう適正な維持管理を行う。</li> </ul>
---

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</li> <li><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</li> <li><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</li> <li><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</li> </ul>	取組説明
	本事業とは別に、隣保館の屋上改修工事を行う。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	隣保館運営委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し			
	課	隣保館				隣保館運営委員会運営事業	款	2 新規or継続	継続事業		
政策体系	係			根拠法令、条例等	科目	1	市単独or国県補助	国県補助事業			
	体系コード	712	名称			根拠法令、条例等	目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			社会福祉法及び施行規則	事業	開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			佐野市隣保館条例及び施行規則	期間	終了年度		事業分類	審議会等運営事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現									

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	・隣保館の円滑な運営を図るため設置。（隣保館条例第10条）・運営委員会を開催し、運営方針及び事業計画を決定する。・運営委員会の委員は市長が委嘱し任期は2年とする。・地域住民代表13名、学識経験者5名、関係行政機関職員4名の22名で組織。
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・隣保館及び田沼福祉コミュニティセンターの適切な運営	(3) 目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		延べ出席委員数/延べ運営委員数	%		80	80	80	80

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・運営委員会の開催 令和5年5月12日（金）開催 出席委員 20名  ・運営委員会視察研修 令和5年11月10日（金）日光等照宮・輪王寺周辺フィールドワーク 出席委員 13名	活動指標	単位	R3	R4	R5
		開催回数	回	0	1	2
		延べ出席委員数	人	0	18	33
		事業費計	千円	0	106	205
		一般財源	千円	0	0	4
		特定財源（国・県・他）	千円	0	106	201
		（うち受益者負担）	千円			

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・隣保館の運営方針に沿った運営ができた。	(4) 事業効果を説明する数値データの推移					↓選択して下さい	
		効果指標		R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		延べ出席委員数/延べ運営委員数	%	0	81.8	75.0	値が大きいほど良い	効果が下がった

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった			
	効果が下がった指標数	1指標		費用の増減無し			○
	指標全体	効果が下がった		費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・委員の任期は2年であり、切り替え時には、町会等への推薦依頼などの事務処理に留意する。
---

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・町会推薦や辞令交付などの事務処理を速やかに行う。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	隣保館各種相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し			
	課	隣保館				隣保館各種相談事業	款	2 新規or継続	継続事業		
政策体系	係			根拠法令、条例等	予算科目	1	市単独or国県補助	国県補助事業			
	体系コード	712	名称				目	14 義務or任意	任意的事业		
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			社会福祉法及び施行規則	事業	開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			佐野市隣保館地区相談員	期間	終了年度		事業分類	相談事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	設置要綱等								

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	・生活相談員による相談（生活、福祉、教育、人権、就労、経営、見守り相談） ・地区相談員による相談（生活、福祉、教育、人権、就労、経営、見守り相談） ・定例相談（市職員による教育、福祉、健康、住宅、年金、納税、就労、人権相談、弁護士無料法律相談）
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民の様々な相談に対応する	(3) 目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談への応答率	%		100	100	100	100

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・生活相談員（1人）による相談（常時）相談件数 344件 ・地区相談員（5人）による相談（常時）相談件数 694件 ・定例相談（年12回）相談件数 145件	(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		相談件数	件	1,022	985	1,183
		事業費計	千円	4,300	4,103	4,483
		一般財源	千円	403	201	1,185
		特定財源（国・県・他）	千円	3,897	3,902	3,298
		（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市民からの人権をはじめとする生活に関する相談に対応した	(4) 事業効果を説明する数値データの推移					↓選択して下さい	
		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		相談への応答率	%		100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない				○	

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・隣保館での各種相談事業について、地域住民に対し、隣保館だより等により周知する。
--

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・広報さのや隣保館だよりに相談事業を掲載する。
---	---------------------------------

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	隣保館啓発・広報活動事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し			
	課	隣保館				隣保館啓発・広報活動事業	款	2	新規or継続	継続事業	
政策体系	係			根拠法令、条例等	科目	1	市単独or国県補助	国県補助事業			
	体系コード	712	名称			社会福祉法及び施行規則	目	14	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			佐野市隣保館条例及び施行規則	事業	開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				期間	終了年度		事業分類	啓発事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現									

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	市民に対して、人権尊重の正しい認識と理解を深めるため、人権啓発及び広報活動を実施する。
------	---

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権に対し正しい認識と理解を深めてもらう。</li> <li>人権問題について知ってもらう。</li> <li>人権活動について、情報を得てもらう。</li> </ul>
-------------------------	--

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
人権講演会の参加者数	人		50	50	50	50
隣保館だよりの総発行数	部		10,000	10,000	10,000	10,000

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権講演会 7月23日開催 参加者48名</li> <li>街頭人権啓発 7月4日・12月4日 市内2箇所</li> <li>動く人権啓発運動（人権啓発用ポロシャツ着用）130人 着用期間 7月1日～8月31日</li> <li>人権啓発ビデオ・DVD・図書の貸出 52件</li> <li>隣保館だよりの発行 7月・12月 各5,000部</li> </ul>
--------------------------	--

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
人権講演会回数	回	1	1	1
街頭人権啓発回数	回	1	2	2
隣保館だより発行回数	回	2	2	2
事業費計	千円	421	378	465
一般財源	千円	1	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	420	378	465
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	人権講演会の開催や街頭人権啓発運動により、人権意識の高揚と、隣保館の事業について周知することができた。
------------------	---

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
人権講演会の参加者数	人	24	30	48	値が大きいほど良い	効果が上がった
隣保館だよりの総発行数	部	10,000	10,000	10,000	値が大きいほど良い	効果は変わらない

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
指標全体		効果が上がった					

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの地域住民が人権講演会に参加してもらえるよう、講演内容や講師を検討する。</li> </ul>
--

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</li> <li><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</li> <li><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</li> <li><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</li> </ul>	取組説明
	<ul style="list-style-type: none"> <li>隣保館だよりの発行や街頭啓発を継続し、人権意識を高める。</li> </ul>

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	隣保館地域交流事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	隣保館				隣保館地域交流事業	款	2 新規or継続	継続事業	
政策体系	係			根拠法令、条例等	予算科目	1	市単独or国県補助	国県補助事業		
	体系コード	712	名称			根拠法令、条例等	目	14	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			社会福祉法及び施行規則	事業開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			佐野市隣保館地域交流促進事業実施要綱	事業期間		事業分類	イベント等開催事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現								

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	・隣保館は、地域に密着したコミュニティセンターとして、地域交流会、各種講習会を実施し、住民相互の交流を図ることで同和問題をはじめとする様々な人権課題への理解を深めるとともに、教養文化等に関する知識や能力の向上を図る。
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・地域住民の相互交流により、同和問題をはじめとする様々な人権課題への理解を深め、文化教養に関する知識等の向上を図る。
-------------------------	--

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
講習会参加者数	人		100	100	100	100
ふれあいまつり参加者数	人			300	300	300

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・絵手紙講習会 9月21日、9月28日、10月5日、10月12日開催 参加者31名</li> <li>・杖道講習会 7月26日、8月2日、8月9日開催 参加者24名</li> <li>・ケーキ作り講習会 12月16日午前午後開催 参加者8名</li> <li>・座禅体験講習会 2月7日 参加者12名</li> <li>・健康料理講習会 2月2日、2月9日 参加者12名</li> </ul>
--------------------------	---

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
各種講習会の開催数	件	21	13	12
事業費計	千円	196	158	226
一般財源	千円		19	12
特定財源（国・県・他）	千円	196	139	214
（うち受益者負担）	千円	16	11	10

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・講習会への参加を通して地域住民の相互交流と文化教養の知識等の向上を図ることができた。
------------------	---

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
講習会参加者数	人	93	95	87	値が大きいほど良い	効果が下がった
ふれあいまつり参加者数	人			350	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果は変わらない指標数	0指標	効果が増加した	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が下がった指標数	1指標	指標全体	効果は変わらない	費用は下がった		
	費用対効果結果				費用の増減無し	○	
					費用が増加した		

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・各種講習会等の開催の周知を図る。
-------------------

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</li> <li>□ 事業効果を上げるための事務改善の検討</li> <li>□ 事業費の見直し検討</li> <li>□ 業務時間効率化のための事務改善の検討</li> <li>☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</li> </ul>	取組説明
	・広報さのや隣保館だよりに参加者募集の記事を掲載する。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	隣保館地域福祉事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し			
	課	隣保館				隣保館地域福祉事業	款	2 新規or継続	継続事業		
政策体系	係			根拠法令、条例等	予算科目	1	市単独or国県補助	国県補助事業			
	体系コード	712	名称			根拠法令、条例等	目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			社会福祉法及び施行規則	事業期間	開始年度	H3	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度			事業分類	健診・予防事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現									

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に隣保館周辺地域の住民を対象に、特定健診、胃がん、肺がん、前立腺がん、肝炎、大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診及び健康相談を実施。</li> <li>積極的な健康への関心の喚起及び増進を図るため、健康体操講習会を実施する。</li> <li>隣保館周辺の高齢者を対象に健康増進を図るとともに孤立化を防ぐため、講習会やレクリエーション、給食サービス等の高齢者ふれあい交流会を実施する。</li> </ul>
------	---

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域住民及び市民の健康増進を図る。	(3) 目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		高齢者ふれあい事業参加者数	人		200	220	220	220
		健康教室参加者数	人		15	15	15	15

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>集団健診：9月18日(月・祝) 受診者7人</li> <li>健康教室(健康体操講習会)：11月24日(金)参加者14人</li> <li>高齢者ふれあい事業：毎月第3水曜日(8月・1月を除く)年10回開催、参加者170人</li> </ul>	(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		高齢者ふれあい事業開催数	回	7	10	10
		集団健診開催数	回	1	1	1
		健康教室開催数	回	0	1	1
		事業費計	千円	142	173	173
		一般財源	千円	25	17	18
		特定財源(国・県・他)	千円	117	156	155
		(うち受益者負担)	千円	23	23	20

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者ふれあい交流会を通して、周辺地域の高齢者の健康増進が図れた。</li> <li>健康体操講習会により地域住民の健康意識の向上が図れた。</li> </ul>	(4) 事業効果を説明する数値データの推移					↓選択して下さい	
		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		高齢者ふれあい事業参加者数	人	138	181	170	値が大きいほど良い	効果が下がった
		健康教室参加者数	人		14	14	値が大きいほど良い	効果は変わらない

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用 (R5とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の健康への意識の高揚を図るための事業を実施する。</li> </ul>
--

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</li> <li><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</li> <li><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</li> <li><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</li> </ul>	取組説明
	・広報さのや隣保館だよりに掲載し地域住民に周知する。

事業名	学校教育における人権教育研究推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し						
	課	学校教育課						予算	科目	10	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	指導係	学校教育における人権教育研究推進事業	目	2	義務or任意	義務的						
	体系コード	712						名称	根拠法令、条例等	開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	基本目標	7						市民参加による自立したまちづくり	事業	期間	終了年度	事業分類	教育・指導事業
	政策	1						人権を尊重した市民参加によるまちづくり					
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現											

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	教職員の資質の向上に関する研修 各学校において児童生徒一人一人を大切に教育活動が展開されるよう、校長、教頭、主幹教諭・教務主任に同和問題をはじめとする様々な人権問題や学校教育における人権教育の在り方について研修を行う。
------	--

## (2) 目的

## (3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教職員の人権意識の高揚を図り、各校における人権教育を進める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		「誰に対しても思いやりをもっている」と回答した児童生徒の割合（全国学力調査）	%	90.3	90.4	90.7	91.0	92.0

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

## (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	城北小、犬伏小、城東中を人権教育研究校に指定した。研究3年目の佐野小学校は、11月17日に授業を公開し、研究成果を発表した。 人権教育研修会は、人権教育主任対象を3回、校長対象を1回実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		研究指定校への訪問回数	回	17	19	17
		人権教育研修会実施回数	回	4	4	4
		事業費計	千円	151	155	154
		一般財源	千円	151	155	154
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

## (3) 活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	全国学力調査の質問紙「誰に対しても思いやりの心をもっている」と回答した児童生徒の割合は年々わずかに高まっている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		「誰に対しても思いやりをもっている」と回答した児童生徒の割合（全国学力調査）	%	90.3	90.4	90.7	値が大きければ良い	効果が上がった

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業を通して市立学校の人権教育が推進されている。研究指定や研修により教員、児童生徒の人権意識の高揚に寄与している。継続して実施していく必要がある。
--

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	継続して研修会を開催し、教職員の人権意識を高め、各校の人権教育の推進を図っていく。
------	---

事業名	人権教育研究会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し		
	課	学校教育課						人権教育研究会運営事業	予算
政策体系	係	指導係	根拠法令、条例等	科目	1	市単独or国県補助	市単独事業		
	体系コード	712		名称	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7		市民参加による自立したまちづくり	事業	開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1		人権を尊重した市民参加によるまちづくり	期間	終了年度		事業分類	教育・指導事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現							

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	人権教育の課題解決に向けた取組を研究し、その成果を発信して佐野市の人権教育の推進を図る。
------	--

## (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市立小中学校人権教育研究会の円滑な運営と財政の健全化を図り、課題解決に向けた取組を研究し、その成果を各校へ発信する。	(3) 目標値	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			指導資料を用いて研修した学校/全学校数	%	52.0	45.0	33.0	40.0	45.0
			指導資料を直接的指導の参考にした学校	%	-	-	100.0	100.0	100.0

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・人権教育研究会を年3回開催。 ・人権教育啓発DVDの購入と市内各小中義務教育学校への貸出。 ・人権教育指導資料活用事例集デジタルデータの作成・配布。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		研究会開催数	回	2	3	3
		事業費計	千円	9	65	76
		一般財源	千円	9	65	76
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

## (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

## (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	指導資料の活用は年々下がってきてしまっている。指導資料の内、直接的指導の内容については、活用が図られている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		指導資料を用いて研修した学校/全学校数	%	52	45	33	値が大きいほど良い	効果が下がった
		指導資料を直接的指導の参考にした学校	%			100.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果は変わらない			

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

各校の人権教育主任から構成される本研究会の取組を通して、人権教育主任としての力量が高められている。成果物については、校内研修での活用が低いため、人権教育主任を通して活用を図るよう依頼していく必要がある。また、今後も学校現場で活用できる資料づくりを支援していく必要がある。
---

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 成果物の活用を各校で図るよう周知するとともに、成果物の内容の充実を図っていけるように指導助言していく。
---	---

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年8月8日

事業名	全国隣保館連絡協議会参画事業（田沼福祉コミュニティセンター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	隣保館			全国隣保館連絡協議会参画事業（田沼福祉コミュニティセンター）	款	2	新規or継続	継続事業
	係	田沼福祉コミュニティセンター			（田沼福祉コミュニティセンター）	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	712	名称	根拠法令、条例等	目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	全国隣保館連絡協議会会則	事業期間	開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	参画事業	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### （1）事業概要

事業概要	全国隣保館連絡協議会（全隣協）の会員として負担金を支出している。また、全隣協主催の研修に参加することにより、他市の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。 全隣協とは、全国の隣保館相互の有機連帯を図り、隣保館の活動内容を深めることにより、同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決を図ることを基本目標に、全国32府県776隣保館を会員として構成している。
------	---

### （2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落差別をはじめとする人権問題に対する、職員の理解向上を図る。
-------------------------	---

### （3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人		1	1	1	1
研修会出席者数(県隣協で出席した人数)	人		1	1	1	1

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### （1）活動実績

活動実績 （R5年度に行った主な活動内容）	・市の活動 負担金支出、全国隣保館連絡協議会総会、研修会等に栃木県隣保館連絡協議会会長が参加。県隣協会員に理事会等で事後報告。 ・全隣協の活動 会議及び研修会の開催、情報誌の発行、人権に関する情報収集と会員への提供、国及び県への要望活動。
--------------------------	--

### （2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
県隣協代表が出席した会議	回	1	1	1
県隣協代表が出席した研修会	回	2	1	0
事業費計	千円	30	30	30
一般財源	千円	0	3	0
特定財源（国・県・他）	千円	30	27	30
（うち受益者負担）	千円			

### （3）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	県隣協代表が全隣協主催の総会へ参加し国及び県への要望活動は予定通り実施できた。
------------------	---

### （4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
研修会出席者数(県隣協で出席した人数)	人	6	1	0	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

### （5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった			
費用	費用は下がった				
	費用の増減無し				○
	費用が増加した				

## 4. 次年度に向けた検討

### （1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全隣協主催の会議や研修会へ参加を継続し、各ブロック会からの参加者との情報交換を積極的に行い、隣保館運営等の問題解決を図る。
---

### （2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
令和7年度は、県隣協会長を本市が担う年度となるため、更に隣保館職員が一丸となり組織の円滑な運営に努める。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年8月8日

事業名	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	隣保館			全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会参画事業（田沼福祉コミュニティセンター）	款	2	新規or継続	継続事業
	係	田沼福祉コミュニティセンター			根拠法令、条例等	目	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	712	名称	根拠法令、条例等	目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会会則	事業期間	開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	参画事業	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	全国隣保館連絡協議会（全隣協）東日本ブロック会の会員として負担金を支出している。また、全隣協東日本ブロック会主催の研修会に参加することにより、他市町の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。 全隣協東日本ブロック会とは、茨城県、栃木県、埼玉県、群馬県、長野県、千葉県、福井県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県、神奈川県、新潟県の13県135隣保館を会員として構成している。
------	---

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落差別をはじめとする人権問題に対する、職員の理解向上を図る。
-------------------------	---

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人		8	8	8	8
研修会参加者数(県隣協で参加した人数)	人		4	4	4	4

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・市の活動 負担金支出、職員研修会の参加 ・全隣協東日本ブロック会の活動 総会等の開催及び全隣協への参加、人権に関する情報収集と会員への情報提供、国及び県への要望活動
--------------------------	--

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
県代表の会議出席回数	回	8	8	8
県代表の研修会参加回数	回	3	4	3
事業費計	千円	15	15	15
一般財源	千円	0	2	0
特定財源（国・県・他）	千円	15	13	15
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	県隣協代表(会長)及び女性代表が全隣協東日本ブロック会主催の会議や研修会に積極的に参加し、令和6年度に本県（栃木市）で開催される東日本ブロック会女性職員研修会にむけて、他県と交流を深めた。
------------------	--

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	8	8	9	値が大きいほど良い	効果が上がった
研修会参加者数(県隣協で参加した人数)	人	13	14	16	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数 0指標		費用は下がった	費用の増減無し ○	費用が増加した
	効果が下がった指標数 0指標				
	指標全体 効果が上がった				

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全隣協東日本ブロック会主催の会議や研修会へ参加しやすい状況を確認し、県外からの参加者との情報交換を積極的に行い、隣保館運営等の問題解決を図る。
---

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
令和7年度は、県隣協会長を本市が担う年度となるため、更に隣保館職員が一丸となり組織の円滑な運営に努める。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年8月8日

事業名	田沼福祉コミュニティセンター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	隣保館	田沼福祉コミュニティセンター	予算	2	新規or継続	継続事業	
	係	田沼福祉コミュニティセンター	維持管理事業	科目	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	712	名称	目	14	義務or任意	任意的事业	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業	開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	期間	終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	規則				

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	施設を利用する市民・職員が安全かつ快適に利用できるよう維持する。 ・施設の概要（昭和62年4月1日開館）名称：佐野市田沼福祉コミュニティセンター 敷地面積：990㎡ 延床面積：330.66㎡（事務室、和室、相談室、大小会議室等） ・維持管理の概要 施設の鍵開閉、設備器具点検修繕、施設清掃、樹木剪定、除草、公用車管理、センター利用申請受付・許可など
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・利用者が安心して使用できるような環境を保つ。 ・施設の存在目的を理解してもらう。
-------------------------	--

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
館利用者数	人		1,800	1,800	1,800	1,800

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・光熱水費の支払い ・清掃等の委託 ・消耗品費、燃料費等の支払い ・修繕等の実施（正面入口、2階廊下及び2階大会議室の非常用照明器具代替修繕）
--------------------------	--

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
設備等の修繕発件数	件	2	3	2
事業費計	千円	1,224	1,693	1,348
一般財源	千円	789	1,062	295
特定財源（国・県・他）	千円	435	631	1,053
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、主に田沼福祉コミュニティまつりを再開したことから、利用者が増加した。
------------------	---

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
館利用者数	人	1,721	1,663	2,123	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標	費用の増減無し		
	指標全体	効果が上がった	費用が増加した		

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

老朽化に伴う修繕を予算内で実施し、安全かつ快適に利用できるよう維持管理に努めた。今後、利用者等から館内トイレの洋式化の要望に対する改修の検討し、より安心・安全な施設管理を継続する。
--

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	田沼福祉コミュニティセンタートイレ改修について事業化を検討する。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年8月8日

事業名	田沼福祉コミュニティセンター各種相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	隣保館	田沼福祉コミュニティセンター		款	2	新規or継続	継続事業
	係	田沼福祉コミュニティセンター	各種相談事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	712	名称	目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業開始年度	S62	実施方法	直営	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	事業期間	-	事業分類	相談事業	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	人権尊重を基本として、地域住民の生活上における様々な相談に応じ、相手の立場にたつて問題の把握・解決に努めるとともに、関係機関との連携を密にし、自立支援を基本姿勢として問題の解決に努める。
------	---

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民の様々な相談に応じる。	(3) 目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談への応答率	%		100	100	100	100

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	生活相談員（2人）による相談（随時） ・相談件数の内訳：生活相談327件、福祉相談189件、教育相談13件、人権相談89件、就労・経営相談0件、見守り相談214件
--------------------------	--

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
相談件数	件	615	808	832
事業費計	千円	6,049	5,994	6,368
一般財源	千円	0	458	1,659
特定財源（国・県・他）	千円	6,049	5,536	4,709
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	生活相談員が常駐し、地域住民や市民の相談を受け入れる体制が整えた。
------------------	-----------------------------------

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない	費用	費用は下がった	費用の増減無し
				費用が増加した	○

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

更に、地域住民に限らず市民が気軽に訪館しやすい環境づくりに努める。また、関係機関との連携を深める。
---

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 田沼福祉コミュニティセンターだよりを活用し、相談事業を周知する。
---	--

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年8月8日

事業名	田沼福祉コミュニティセンター啓発・広報活動事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	隣保館	田沼福祉コミュニティセンター	款	2	新規or継続	継続事業	
	係	田沼福祉コミュニティセンター	啓発・広報活動事業	目	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	712	名称	目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業	開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	期間	終了年度	-	事業分類	啓発事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	規則				

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	市民に対し、人権啓発及び広報活動を実施することにより人権尊重の正しい認識と理解を深める。
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	<ul style="list-style-type: none"><li>人権に対し正しい認識と理解を深めてもらう。</li><li>人権問題について知ってもらう。</li><li>人権活動について情報を得てもらう。</li></ul>
-------------------------	---

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
人権講演会の参加者数	人		30	40	40	40
コミュニティセンターだより発行部数	部		9,000	9,000	9,000	9,000

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"><li>人権講演会 12月3日開催 参加者48人</li><li>人権啓発ビデオの貸出 3件</li><li>田沼福祉コミュニティセンターだよりの発行 3回（5月、11月、3月）各3,000部</li><li>人権啓発用品（啓発用ポケットティッシュ・啓発用ボールペン）の作成・配布</li><li>人権啓発横断幕の設置（8月の人権対策推進市民運動強調月間、12月の人権週間）</li></ul>
--------------------------	---

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
人権講演会開催回数	回	1	1	1
事業費計	千円	82	92	128
一般財源	千円	0	0	1
特定財源（国・県・他）	千円	82	92	127
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、人権講演会の募集人数を増し実施、関心のあるテーマによって定員を上回った。
------------------	---

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
人権講演会の参加者数	人	25	28	48	値が大きいほど良い	効果が上がった
コミュニティセンターだより発行部数	部	9,000	9,000	9,000	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数 1指標				
	効果が下がった指標数 0指標				
	指標全体	効果が上がった			

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権講演会及び広報紙の内容を充実させ、効果的な啓発ができるようにする。
-------------------------------------

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
<ul style="list-style-type: none"><li>事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</li><li>事業効果を上げるための事務改善の検討</li><li>事業費の見直し検討</li><li>業務時間効率化のための事務改善の検討</li><li>特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</li></ul>
多くの市民に田沼福祉コミュニティセンターの事業を周知し、人権啓発と交流の施設として発展・定着させる。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年8月8日

事業名	田沼福祉コミュニティセンター地域交流事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館	田沼福祉コミュニティセンター		款	2	新規or継続	継続事業
	係	田沼福祉コミュニティセンター	地域交流事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	712	名称	目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業開始年度	S62	実施方法	直営	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	期間終了年度	-	事業分類	イベント等開催事業	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	田沼福祉コミュニティセンターは、地域に密着した隣保施設として、地域交流及び各種講習会（講座）を実施し、住民相互の交流を図ることで同和問題をはじめとする様々な人権課題への理解を深めるとともに、教養文化等に関する知識や能力の向上を図る。
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域住民の相互交流により、同和問題をはじめとする様々な人権課題への理解を深め、文化教養に関する知識等の向上を図る。
-------------------------	---

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
講座等参加人数	人		180	180	180	180

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・田沼福祉コミュニティまつり：5月21日（日）開催 参加者：約350名 ・パソコン講習会（初級ワード・初級エクセル） （初級ワード：2月1日、2月2日、2月8日、2月9日、2月15日、2月16日開催 参加者69人 初級エクセル：2月1日、2月2日、2月8日、2月9日、2月15日、2月16日開催 参加者69人 ・高齢者ふれあい交流会：11月16日開催 参加者34人 ・健康講座：6月25日開催 参加者15人 ・料理講座：12月18日、1月29日開催 参加者24人 ・習字講座：9月26日開催 参加者12人
--------------------------	--

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
各種講座の開催数	回	4	15	17
コミュニティまつり開催数	回	0	0	1
事業費計	千円	77	208	412
一般財源	千円		16	28
特定財源（国・県・他）	千円	77	192	384
（うち受益者負担）	千円			30

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、安定した申込みがあり、また継続して参加していただいたことから、増加した。
------------------	---

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
講座等参加人数	人	62	164	223	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			
費用	費用は下がった				
	費用の増減無し	○			
	費用が増加した				

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

各種講座等の参加者からのアンケートを活用し、市民のニーズにあった内容を企画する。
--

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	広報さの及び田沼福祉コミュニティセンターだよりを活用し、開催の周知を図る。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	集会所周辺住民交流事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し			
	課	隣保館				集会所周辺住民交流事業	款	10	新規or継続	継続事業	
政策体系	係			根拠法令、条例等	予算科目	4	市単独or国県補助	市単独事業			
	体系コード	712	名称			根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			佐野市同和対策集会所条例、同施行規則	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度		事業分類	イベント等開催事業	
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現									

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	集会所所在の高齢者世帯を対象に「ほほえみサービス事業」を実施する。 ・地域保育園児との交流・民生委員や集会所利用者(ボランティア)による手作りの昼食の無料提供。 ・保健師による健康相談。 ・人権学習講師によるゲームや講話など。
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・地域の高齢者が孤立せず、健康で生きがいを持って生活できるようにする。
-------------------------	-------------------------------------

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
参加人数/集会所所在の65歳以上人口	人		3	3	3	3

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・6集会所において、年1回実施した。 ・富士見町集会所は、まなびや会の支援事業の1つとして同様の事業を実施している。
--------------------------	---

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
参加人数	人	41	61	102
開催回数	回	1	3	6
事業費計	千円	26	35	83
一般財源	千円	26	35	83
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・集会所周辺の高齢者同士の交流による生きがいづくりの場となった。
------------------	----------------------------------

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
参加人数/集会所所在の65歳以上人口	%	2	3	14	値が大きいほど良い	効果が上がった

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数 0指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数 0指標		費用の増減無し		
	指標全体 効果が上がった		費用が増加した		

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・参加者が減少傾向にある集会所があるため、高齢者が参加しやすい内容、周知方法を検討する。
--

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

〇 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 〇 事業効果を上げるための事務改善の検討 〇 事業費の見直し検討 〇 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・集会所周辺の高齢者への周知方法を検討する。
---	--------------------------------

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	人権学習講演会開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	隣保館				人権学習講演会開催事業	款	10	新規or継続
政策体系	係			根拠法令、条例等	予算科目	4	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	712	名称			1	義務or任意	任意的事业	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			事業開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			事業期間		事業分類	イベント等開催事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現		行動計画					

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	・8集会所で、年に1回「人権学習講演会」を開催する。
------	----------------------------

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	様々な人権問題の解決のため、地域住民の人権への意識の高揚を図る。
-------------------------	----------------------------------

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
実施回数/予定回数	%		100	100	100	100

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大橋町西部集会所(12/6)参加者22名</li> <li>・大橋町東部集会所(8/10)参加者23名</li> <li>・赤見町山崎集会所(3/18)参加者19名</li> <li>・免鳥町集会所(2/21)参加者9名</li> <li>・並木町田中集会所(1/25)参加者8名</li> <li>・小見町南小見集会所(10/10)参加者15名</li> <li>・田沼北部地区コミュニティセンター(11/7)参加者10名</li> <li>・富士見町集会所(11/24)参加者27名</li> </ul>
--------------------------	--

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
人権学習講演会開催数	回	3	8	8
事業費計	千円	44	95	88
一般財源	千円	44	95	88
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・集会所周辺住民の人権への意識の高揚が図れた。
------------------	-------------------------

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
実施回数/予定回数	%	37.5	100	100	値が大きいほど良い	R4とR5の比較
						効果は変わらない

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
指標全体	効果は変わらない		費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・地域住民が参加しやすい内容と講師を検討する。
-------------------------

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</li> <li><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</li> <li><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</li> <li><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</li> </ul>	取組説明
	・各集会所で情報交換を行い、講師の選定に活用する。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	赤見町山崎集会所屋根等改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度のみ			
	課	隣保館				赤見町山崎集会所屋根等改修事業	款	10	新規or継続	新規事業	
政策体系	係			根拠法令、条例等	予算科目	4	市単独or国県補助	市単独事業			
	体系コード	712	名称			根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			・佐野市同和対策集会所条例、同施行規則	事業期間	開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度	R6	事業分類	施設維持管理事業	
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現									

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	建物の屋根（瓦葺きカラー折板）が錆により劣化し、止め釘部分やパラペット接続部分から雨漏りが生じ始めたため、これを塗膜防水塗装を行うことにより改修する。また、建物の窓に設置している網戸が経年劣化により変形し、可動しないため、これを原寸に合せ作成する。更に、集会室及び和室に設置してあるカーテンが経年劣化により朽腐しているため、これを原寸に合わせて作成する。
------	---

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	集会所を安全に安心して利用してもらう	(3) 目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		集会所利用日数（開館日数）	日			240		

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・赤見町山崎集会所外改修工事を行なった。 工期：R5.9.21～R5.12.19	活動指標	単位	R3	R4	R5
		屋根外改修工事	件			1
		事業費計	千円	0	0	4,521
		一般財源	千円			
		特定財源（国・県・他）	千円			4,521
		（うち受益者負担）	千円			

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・施設を安全に使用することができた。	(4) 事業効果を説明する数値データの推移						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		集会所利用日数（開館日数）	日	0	0	240	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

工事が完了したため、本事業は廃止となる
---------------------

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	同和対策集会所運営委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	隣保館				同和対策集会所運営委員会	款	10	新規or継続	継続事業
政策体系	係			運営事業	予算科目目	4	市単独or国県補助	市単独事業		
	体系コード	712	名称	根拠法令、条例等		1	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市同和対策集会所条例、同施行規則		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	審議会等運営事業	
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現								

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	・同和対策集会所の円滑な運営を図るため、集会所の運営方針や事業計画についての協議等を行う。 協議内容：集会所運営方針、集会所事業計画・事業報告、視察研修など 委員17名：1号(学校長)2人、2号(地域住民代表)8名、3号(社会教育委員)1名、4号(社会教育団体)1名、5号(識見を有するもの、団体代表)5名
------	---

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・集会所事業について必要な協議を行い、集会所の円滑な運営を図る。
-------------------------	----------------------------------

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
運営委員会実施回数/計画回数	%		100	100	100	100
運営委員会延出席者数/委員数×回数	%		80	80	80	80

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・運営委員会の開催 6月16日(金) 集会所事業運営方針、各集会所の事業報告及び事業計画等の確認を行った。 ・視察研修の実施 1回 日光市
--------------------------	---

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
開催回数	回	-	1	2
延べ出席委員数	人	-	20	22
事業費計	千円	0	122	174
一般財源	千円	0	122	174
特定財源(国・県・他)	千円			
(うち受益者負担)	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・集会所の運営方針に沿った運営ができた。
------------------	----------------------

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
運営委員会実施回数/計画回数	%		50.0	100	値が大きいほど良い	効果が上がった
運営委員会延出席者数/委員数×回数	%		64.5	64.7	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用 (R5とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・任期の切り替え時の事務処理等に留意する。
-----------------------

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
・町会推薦や辞令交付などの事務処理を速やかに行う。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年8月8日

事業名	栃木県隣保館連絡協議会参画事業（田沼福祉コミュニティセンター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	隣保館			栃木県隣保館連絡協議会参画事業（田沼福祉コミュニティセンター）	款	2	新規or継続	継続事業
	係	田沼福祉コミュニティセンター			根拠法令、条例等	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	712	名称	根拠法令、条例等	目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	栃木県隣保館連絡協議会会則	事業期間	開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	参画事業	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	栃木県県内隣保館（相談所を含む）相互の連携を密にし、情報交換等隣保事業の円滑な運営を図ることを目的に組織されている。 会員：足利市、佐野市、栃木市、鹿沼市、小山市、上三川町の6市町
------	---

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権問題について他市町の取り組み状況国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落差別をはじめとする人権問題に対する、職員の理解向上を図る。
-------------------------	--

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
会議出席者数	人		8	8	8	8
研修会参加者数	人		6	6	6	6

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・市の活動 県隣協への負担金支出、年4回の会議等出席、年3回の研修会参加 ・県隣協の活動 年3回の研修会の開催（1回は先進地等への県外視察）、全隣協への参加し人権に関する情報収集と会員への提供 国・県への要望活動
--------------------------	--

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
開催された会議数	回	3	4	4
開催された研修会数	回	2	3	3
事業費計	千円	60	60	60
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	60	60	60
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	県隣協が主催する会議や研修会へ積極的に参加し、他市町との交流が図れた。
------------------	-------------------------------------

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
会議出席者数	人	3	8	8	値が大きいほど良い	効果は変わらない
研修会参加者数	人	2	6	8	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数 1指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数 0指標		費用の増減無し		
	指標全体 効果が上がった		費用が増加した		

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県隣協の主催する研修会に、隣保館職員が多く参加できるような体制をつくり、他市町と交流を深め、業務上が生かせる機会を増やす。
---

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和7年度は、県隣協会長を本市が担う年度となるため、更に隣保館職員が一丸となり組織の円滑な運営に努める。
---	--

事業名	社会教育指導員（人権教育）設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	生涯学習課			款	10	新規or継続	継続事業		
政策体系	係	社会教育係	社会教育指導員（人権教育）設置事業	根拠法令、条例等	項	4	市単独or国県補助	市単独事業		
	体系コード	712			目	1	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	7			市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	昭和53	実施方法	直営
	政策	1			人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	その他内部事務事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	佐野市社会教育指導員規則							

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	社会教育（特に人権教育）の振興を図るために、社会教育指導員を置く。
------	-----------------------------------

## (2) 目的

## (3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	基本的な人権を尊重し、同和問題をはじめとする様々な人権問題を解決するため、地域住民の人権意識の高揚及び健康の増進並びに生活文化の推進を図れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		人権講演会参加者数	人	270	270	270	270	270

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

## (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	社会教育指導員を生涯学習課へ1名、人権・男女共同参画課へ1名設置した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		指導員（人権教育）設置数	人	2	2	2
		事業費計	千円	4,322	4,124	4,309
		一般財源	千円	4,322	4,124	4,309
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

## (3) 活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	人権・男女共同参画課の開催する研修会や人権講演会の開催の支援等を行った。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		人権講演会参加者数	人	0	192	273	値が大きいほど良い	効果が上がった

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、人権・男女共同参画課の開催する研修会や人権講演会の開催の支援等を行う。
--

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

## 取組説明

--

事業名	いじめ問題再調査委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し										
	課	人権・男女共同参画課						いじめ問題再調査委員会運営事業	予算科目	2	新規or継続	継続事業					
政策体系	係	人権推進係	根拠法令、条例等	目	13	義務or任意	任意的事業										
	体系コード	712						佐野市いじめ問題再調査委員会条例	事業期間	H28	実施方法	直営					
	基本目標	7											市民参加による自立したまちづくり	開始年度	終了年度	事業分類	審議会等運営事業
	政策	1											人権を尊重した市民参加によるまちづくり				
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現															

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	重大事態に係る教育委員会の調査結果に不備があると疑われる場合や、同種の事態の発生を防止のため、再調査が必要であると認める時調査を行う機関として設置する。
------	--

## (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教育委員会から離れた第三者委員会が重大事態を再調査することで、中立の立場で真実を明らかにし、いじめ防止等のための対策を推進する。	(3) 目標値	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			認知したいじめの解消率	%	100	100	100	100	100

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	平成28年度より取り組んでいるが、現在までのところ「佐野市いじめ問題再調査委員会」を設置する事案は起きていない。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		再調査委員会の開催数	回	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

## (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

## (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	認知したいじめを解消するためには、時間もかかることから、解消率は、横ばいとなっている。しかしながら、「佐野市いじめ問題再調査委員会」を設置する事案は起きていない。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		認知したいじめの解消率	%	69.9	69.6	62.2	値が大きいほど良い	効果が下がった

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数		0指標			
	効果が下がった指標数		1指標			
	指標全体	効果が下がった				

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

いじめ問題への対応は、喫緊の課題であり、社会全体でいじめ問題の解消に取り組まねばならない。いじめ防止対策推進法に基づき対応することとなるが、「いじめ問題再調査委員会」を設置するような重大事態はなかった。
---

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 学校でのいじめ防止等の基本的な取組を進め、いじめに関する人権啓発を実施するとともに、重大事態への対処または同種の事態発生を防止を図るため事業を継続する。
---	--

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	葛生隣保事業相談所維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	隣保館				葛生隣保事業相談所相談維持管理事業	科目	2	新規or継続	継続事業
政策体系	係			根拠法令、条例等	目	1	市単独or国県補助	市単独事業		
	体系コード	712	名称			社会福祉法及び施行規則	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			佐野市隣保館条例及び施行規則	事業開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				事業期間		事業分類	施設維持管理事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現								

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設を利用する市民・職員が安全かつ快適に利用できるよう維持する。</li> <li>施設の概要(昭和62年10月1日開館) 敷地面積：佐野市富士見町集会所敷地内（集会所に建て増して建設）、構造：木造平屋建て 床面積：19.8㎡ ・維持管理の概要 施設の鍵開閉、設備器具点検修繕、施設清掃など</li> </ul>
------	---

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者が安心して利用できるような環境を保つ。</li> <li>施設の存在目的を理解してもらう。</li> </ul>
-------------------------	--

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
来所者数	人		500	500	500	500

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談所の通信運搬費等支払い。</li> </ul>
--------------------------	--

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
施設等の修繕発生件数	件	0	0	0
事業費計	千円	35	44	44
一般財源	千円	35	44	44
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の環境を整え相談事業を実施することができた。</li> </ul>
------------------	--

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
来所者数	人	416	550	389	値が大きいほど良い	効果が下がった

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果が下がった				○	

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の点検等を行い適正な管理をする。</li> </ul>
--

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</li> <li><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</li> <li><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</li> <li><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</li> </ul>	取組説明
	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正に管理する。</li> </ul>

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	葛生隣保事業相談所相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	隣保館				葛生隣保事業相談所相談事業	款	2 新規or継続	継続事業	
政策体系	係			根拠法令、条例等	予算科目	1 市単独or国県補助	市単独事業			
	体系コード	712	名称			根拠法令、条例等	目	14 義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			社会福祉法及び施行規則	事業開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			佐野市隣保事業生活相談員設置規則	事業期間		終了年度	事業分類
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現								

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	・人権尊重を基本として、地域住民の生活上における様々な相談に応じ、相手の立場にたつて問題の把握・解決に努めるとともに、関係機関との連携を密にし、自立支援を基本姿勢として問題の解決に努める。
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・市民の様々な相談に対応する。	(3) 目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談への応答率	%		100	100	100	100

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・生活相談員1名による相談。 相談件数：生活相談142件、福祉相談246件、教育相談18件、人権相談9件、就労・経営相談86件、見守り訪問545件	(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移						
		活動指標	単位	R3	R4	R5		
		相談件数	件	786	756	1,046		
		事業費計	千円	2,286	2,364	2,546		
		一般財源	千円	2,286	2,355	2,533		
		特定財源（国・県・他）	千円		9	13		
		（うち受益者負担）	千円					

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・地域住民からの生活に関する様々な相談に対応した	(4) 事業効果を説明する数値データの推移							↓選択して下さい	
		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較		
		相談への応答率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない		

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない				○	

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・地域住民の相談に対応できる体制を整える。
-----------------------

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・相談内容に応じた適切な対応をする。
---	----------------------------

事業名	佐野市人権教育推進協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し		
	課	人権・男女共同参画課			款	10	新規or継続	継続事業		
政策体系	係	人権推進係	運営事業	事業期間	項	4	市単独or国県補助	市単独事業		
	体系コード	712			名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7			市民参加による自立したまちづくり	人権教育及び人権啓発の促進に関する法律	開始年度	H14	実施方法	直営
	政策	1			人権を尊重した市民参加によるまちづくり	佐野市人権教育推進協議会設置要綱	終了年度		事業分類	審議会等運営事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現								

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	本市における人権教育の推進を図り、部落差別（同和問題）をはじめとする人権問題の解決に寄与する。 ※佐野市人権推進協議会とは、佐野市における人権教育の推進を図ることにより、さまざまな人権問題の解決に寄与することを目的として、小中学校長代表、社会教育関係機関代表、学識経験者、行政機関職員の代表20人以内で構成する団体である。
------	--

## (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権教育の推進を図り、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に寄与する事を目的とした組織である佐野市人権教育推進協議会の運営を行う。	(3) 目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会参加者数	人	40	40	40	40	40

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	推進協議会会議、人権問題研修会、講演会の開催。 (会議は、書面で開催する場合がある。)	活動指標	単位	R3	R4	R5
		研修会参加者数/協議会委員数・対象部署関係者数	%	105	82.5	52.5
		事業費計	千円	55	25	55
		一般財源	千円	55	25	55
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

## (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

## (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和5年度の人権問題研修会は、当初2月の開催予定だったが、講師の体調不良により、3月に変更となつてしまい議会中に開催したため、特に職員の出席が減少した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		研修会参加者数	人	42	33	21	値が大きほど良い	効果が下がった

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった	費用が下がった	費用の増減無し	○
			費用が増加した		

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市人権推進協議会の会議は、書面会議により開催することで委員の負担を軽減した。人権問題研修会については、予定の変更により3月に開催となつたため出席者が減少したことから、開催時期や会場を検討する必要がある。
---

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	人権問題研修会については、協議会委員及び市職員の出席しやすい日程に開催したり、会場を配慮したりするなど出席率の向上に努める。
------	--

事業名	指導者養成専門講座開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課			款	10	新規or継続	継続事業
政策体系	係	人権推進係	根拠法令、条例等	事業期間	項	4	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	712			目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7			開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	人権教育及び人権啓発の促進に関する法律					

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	部落差別（同和問題）をはじめとする人権問題を知識として学ぶだけでなく、人権感覚を身につけた指導者を養成するため、涵養を図るとともに、学習意欲を高める講座を開催する。
------	--

## (2) 目的

## (3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権問題を学ぶことにより、主に教職員及び市職員を対象として人権教育指導者の育成と資質の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		講座開催回数	回	4	4	4	4	4
		専門講座の出席者数（延べ）	人	69	66	66	66	66

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

## (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(1) 指導者養成基礎講座 ハートフルフェスタ（人権講演会）への参加 令和5年8月24日 (2) 指導者養成専門講座 3回目は拡大講座として人事課と合同開催 参加者：①9月25日 19人、②10月27日 20人、 ③11月14日 20人（人事課関係含まず） 合計 59人（教職員及び市職員）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		講座実施回数/講座開催予定回数	%	75.0	100.0	100.0
		出席者数（延べ）/講座対象者数（延べ）	%	85.5	92.4	89.4
		事業費計	千円	84	84	84
		一般財源	千円	84	84	84
		特定財源（国・県・他）	千円			
	（うち受益者負担）	千円				

## (3) 活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	指導者養成基礎講座及び専門講座は、予定どおり開催した。専門講座の出席者は、横ばいとなっている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		講座開催回数	回	3	4	4	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		専門講座の出席者数（延べ）	人	59	61	59	値が大きいほど良い	効果が下がった

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった			

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権に関わりの深い職業従事者に対する人権教育・啓発の推進は、とても重要であり、特に市職員、教職員を対象とした本事業は、今後もアンケート調査の結果を踏まえて、そのときに応じた人権問題をテーマに研修内容の選定を行う。
--

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

## 取組説明

これから「人権教育指導者養成講座」を企画し、市職員、教職員が、人権に関する豊かな知識を持つ事により、市民サービスの向上や学校での人権教育の充実を図る。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	集会所子ども学習会開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	隣保館				集会所子ども学習会開催事業	科目	10	新規or継続	継続事業
政策体系	係			根拠法令、条例等	目	4	市単独or国県補助	市単独事業		
	体系コード	712	名称			1	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			事業	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			期間	終了年度		事業分類	イベント等開催事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現		佐野市同和対策集会所条例、同施行規則						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	集会所担当地域内の小中学生から参加者を募り子ども学習会や少年グループ活動を実施する。 ○子ども学習会 ・小学生：国語・算数・人権学習 ・中学生：国語・数学・英語・社会・理科・人権学習 ・会場：各集会所 ○少年グループ活動 子ども学習会参加者による合同交流学習等
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・基礎学力を向上させるとともに、人権尊重の精神、集団生活に必要な知識を養ってもらおう。
-------------------------	---

### (3) 目標値

目的	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	参加申込者数/集会所所在学区の小中学生数	%			5	5	5

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・子ども学習会 参加者募集：4月 実施期間：5月～2月 実施回数：小学生124回 中学生101回 参加者数：小学生48人 中学生13人 ・少年グループ活動 市有バスを利用し施設見学・交流学習 (群馬県立近代美術館等)
--------------------------	--

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
子ども学習会延べ参加者数	人	1,069	1,207	851
事業費計	千円	1,043	1,119	1,169
一般財源	千円	1,043	1,119	1,169
特定財源(国・県・他)	千円			
(うち受益者負担)	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・参加児童・生徒の学習に対する意欲の向上と人権意識の向上、集団での活動に必要な知識を学ぶことができた。
------------------	---

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
参加申込者数/集会所所在学区の小中学生数	%	3.7	3.8	3.0	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用 (R5とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果は変わらない指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が下がった指標数	1指標	指標全体	効果が下がった	○		

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・参加児童・生徒数が減少の傾向にあるため、参加者募集の方法を検討する。
-------------------------------------

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） □ 事業効果を上げるための事務改善の検討 □ 事業費の見直し検討 □ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	・集会所所在学区の小中学校や町会に協力を依頼し、参加者募集を周知させる。
---	------	--------------------------------------

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	集会所文化教養講座開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し			
	課	隣保館				集会所文化教養講座開催事業	款	10	新規or継続	継続事業	
政策体系	係			根拠法令、条例等	予算科目	4	市単独or国県補助	市単独事業			
	体系コード	712	名称			根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			・佐野市同和対策集会所条例、同施行規則	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度		事業分類	イベント等開催事業	
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現									

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	・同和対策集会所を拠点に、地域住民の人権意識の高揚と健康の増進、生活文化の振興を図るため成人や高齢者を対象に各種講座を開催する。
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・地域住民の交流を深め、人権意識の高揚と健康の増進、生活文化の振興を図る。 ・人権尊重と人権問題に対する理解と認識を高める。
-------------------------	---

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
講座参加延べ人数/集会所所在住民	%		20	20	20	20

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・年間を通して講座を企画し、チラシ等を作成し参加者を募集する。 ・7集会所及び田沼北部地区コミュニティセンターを会場として健康相談、健康体操、交通安全講座、料理教室、減塩みそづくり等の講座を開催した。
--------------------------	---

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
講座参加延べ人数	人	975	1,422	1,317
講座開催回数	回	140	192	196
事業費計	千円	717	840	888
一般財源	千円	717	840	888
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・集会所周辺住民の人権意識の向上を図ることができた。
------------------	----------------------------

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
講座参加延べ人数/集会所所在住民	%	13.2	19.6	21.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数	0指標	費用	費用は下がった	費用が増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・地域住民が参加しやすい内容の検討と参加への周知を図る。
------------------------------

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・周知方法を検討する。
---	---------------------

事業名	住宅新築資金等貸付金償還事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し								
	課	人権・男女共同参画課						予算	款	2	新規or継続	継続事業			
政策体系	係	人権推進係	住宅新築資金等貸付金償還事務	科目	目	13	義務or任意	国県補助	国県補助事業						
	体系コード	712								名称	根拠法令、条例等	開始年度	S50	実施方法	直営
	基本目標	7								市民参加による自立したまちづくり	佐野市住宅新築資金等貸付償還金の収納及び滞納整理に関する事務取扱要綱	事業期間	終了年度	事業分類	賦課・収納事務
	政策	1								人権を尊重した市民参加によるまちづくり					
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現													

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	同和地区の環境改善のため実施した住宅新築資金等貸付事業の貸付償還金の収納をする。納付書を発行して、納付させる。滞納者については、督促及び催告をするとともに、償還者の状況を確認し、納付相談及び納付指導をする。
------	---

## (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	住宅新築資金等貸付金の貸付償還金の完済の促進を図るため収納事務を実施する。	(3) 目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		納付書送付枚数	枚	70	70	70	70	70
		住宅新築資金等貸付金件数（滞納者）	件	74	74	74	73	73

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	債務者への納付書の発送、戸別訪問や電話等による納付指導・相談などを行い、住宅新築資金等貸付金償還の収納をした。	(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		収納率	%	90.9	91.0	91.5
		納付相談及び納付指導件数	件	40	41	45
		事業費計	千円	221	21	25
		一般財源	千円	221	21	25
特定財源（国・県・他）	千円					
(うち受益者負担)	千円					

## (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	貸付事業は、H14年3月で終了しているため、償還事務のみ行っている。滞納者の実情に寄り添った取組により、完納すると滞納者は減少していく。	(4) 事業効果を説明する数値データの推移					↓選択して下さい	
		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		納付書送付枚数	枚	72	67	68	値が大きいほど良い	効果が上がった
		住宅新築資金等貸付金件数（滞納者）	件	74	74	73	値が小さいほど良い	効果が上がった

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用は下がった	費用の増減無し	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
指標全体	効果が上がった						

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

戸別訪問等による納付指導は、償還率の向上につながる。滞納者の状況に合わせてきめ細やかな対応により償還額を増やす。滞納者の高齢化が進んでおり、返済に応じられず、滞るケースが増えている。
---

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 償還困難な事例への対応について近隣市や先進市の取組を調査研究する。
---	---

事業名	人権教育・啓発推進基本計画改訂事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	人権・男女共同参画課	人権教育・啓発推進基本計画改訂事業		款	2	新規or継続	継続事業
政策体系	係	人権推進係	根拠法令、条例等	目	1	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	712	名称	目	13	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	終了年度	R6	事業分類	計画策定・管理事業	
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	第3期佐野市人権教育・啓発推進基本計画（令和2年度～令和11年度）の策定から5年が経過するため、国、県や社会情勢の変化を鑑み、内容の見直しを行う。
------	---

## (2) 目的

## (3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	第3期佐野市人権教育・啓発推進基本計画（令和2年度～令和11年度）策定後の国、県や社会情勢の変化を鑑み、内容の見直しを行い、第3期佐野市人権教育・啓発推進基本計画（改訂版）を令和6年度に策定する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		基本計画（改訂版）の策定	件				1	

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

## (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・第3期佐野市人権教育・啓発推進基本計画の見直しの方針を検討 ・基本計画見直しのための資料収集・調査 ・イベント等に参加してアンケート調査の実施 ・基本計画改訂のスケジュールや会議資料の作成	活動指標	単位	R3	R4	R5
		アンケート調査回答数	件			182
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円			0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

## (3) 活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	第3期佐野市人権教育・啓発推進基本計画（改訂版）の令和6年度の策定に向けて準備を進めてきた。令和5年度は、予算措置していないが、直営で実施した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		基本計画（改訂版）の策定	件					

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない	費用が下がった		
			費用の増減無し		
			費用が増加した		

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

第3期人権教育・啓発推進基本計画（令和2年度～令和11年度）が令和6年度末で5年が経過するため、社会情勢の変化を踏まえた変更の必要性を検討した。検討の結果、令和6年度に改訂版を策定することとした。
--

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

## 取組説明

様々な人権問題に対応するため、見直しを行い、アップデートされた第3期佐野市人権教育・啓発推進基本計画（改訂版）を令和6年度に策定する。

事業名	人権教育啓発推進センター参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	人権教育啓発推進センター参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
政策体系	係	人権推進係	名称	目	1	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	712	根拠法令、条例等	目	13	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	終了年度			事業分類	参画事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	人権擁護委員法					

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	公益財団法人人権教育啓発推進センターに会員として負担金を支出している。 ※公益財団法人人権教育啓発推進センターとは、人権の擁護に資することを目的として、地方公共団体や企業、団体、個人を会員として構成している団体である。
------	--

## (2) 目的

## (3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権尊重思想の普及高揚を図るため、公益財団法人人権教育啓発推進センターに地方公共団体会員として負担金を支出する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		負担金交付回数	回	1	1	1	1	1
		情報等を得た回数	回	12	12	12	12	12

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

## (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 公益財団法人人権教育啓発推進センターに負担金の支出を行っている。人権教育啓発情報誌「アイユ」の購読、DVDの借用、人権に関する情報の収集など (公益財団法人人権教育啓発推進センターの活動) 人権に関する教育・啓発についての調査及び研究、情報の収集及び提供、人権に関する相談、各種研修会の開催など。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		センター会員数	件	279	277	277
		事業費計	千円	100	100	100
		一般財源	千円	100	100	100
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

## (3) 活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	人権教育や啓発について、毎月発行される情報誌「アイユ」によって、国・県・市町村の状況やその他最新情報を得ることができる。人権ライブラリーを活用し、啓発活動を充実させることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		負担金交付回数	回	1	1	1	値が大きければ良い	効果は変わらない
		情報等を得た回数	回	12	12	12	値が大きければ良い	効果は変わらない

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない	費用が下がった		
			費用の増減無し		
			費用が増加した		

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権に関する情報誌や人権ライブラリーを活用して、研修や業務に生かすため継続して参加する。負担金額は、公益財団法人人権教育啓発推進センターで定める地方公共団体の会員としての金額である。
---

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

## 取組説明

全国的な人権問題に関して最新の情報や資料が得られるため、現状を維持すべきである。

事業名	人権推進委託事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	人権・男女共同参画課			款	2	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	人権推進係	人権推進委託事業	事業期間	項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	712			名称	目	13	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7			市民参加による自立したまちづくり	開始年度	S52	実施方法	一部委託
	政策	1			人権を尊重した市民参加によるまちづくり	終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現							

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	市内に事務所を置く部落解放同盟栃木県連合会佐野市協議会、部落解放愛する会佐野市協議会に事業の委託を行い、部落差別・人権問題の調査研究、会員等の人権問題に関する研修事業、会員の自己啓発・自立支援に関する事業、各種相談・指導、各種貸付金償還指導事業をきめ細やかに実施することにより、人権施策の推進を図る。
------	--

## (2) 目的

## (3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部落差別関係者の自己啓発・自立促進等を図り、いじめのない部落差別を払拭すると同時に、あらゆる人権問題解決のための人権施策を推進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		委託団体数	団体	2	2	2	2	2
		実施事業数	事業	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

## (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 人権運動団体に人権推進事業の委託を行う。 ・委託契約の締結 ・実績報告書の受付 ・検査 ・委託金の支払い（年2回） (協議会の活動) 人権運動団体会員の自己啓発・自立支援を行う。 ・各団体により事業実施	活動指標	単位	R3	R4	R5
		委託した事業の執行率	%	100	100	100
		事業費計	千円	7,760	7,760	7,760
		一般財源	千円	7,760	7,760	7,760
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

## (3) 活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	部落差別関係者の自己啓発・自立促進を行うとともに、市民が部落差別を中心とした人権問題について理解を深めてもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		委託団体数	団体	2	2	2	値が大きければ良い	効果は変わらない
		実施事業数	事業	5.0	5.0	5.0	値が大きければ良い	効果は変わらない

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数	2指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない	費用が下がった		
			費用の増減無し		
			費用が増加した		

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権意識の高揚は、急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。また、委託金額については、前年踏襲でなく、委託内容、実績について検討し、決定する。
---

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

## 取組説明

平成23年度から令和2年度まで削減を行い、一定の効果が見られた。今後は団体と協議の上、委託内容の見直しを行い、委託金額の削減についても協議が必要となる。

事業名	人権推進啓発事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	人権・男女共同参画課			款	2	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	人権推進係	人権推進啓発事業	事業期間	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	712			目	13	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	7			市民参加による自立したまちづくり	開始年度	S49	実施方法	一部委託
	政策	1			人権を尊重した市民参加によるまちづくり	終了年度		事業分類	啓発事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	人権尊重の理念を啓発するため、人権啓発活動の推進、ハートフルフェスタの開催、人権対策推進実行委員会及び人権推進審議会の開催を実施する。
------	---

## (2) 目的

## (3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図るため、全庁的に推進する人権教育・啓発に関する施策を側面から支援し、人権行政を総合的かつ効果的に推進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ハートフルフェスタ参加者数	人	500	500	500	500	500
		啓発物品等配布数	部	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

## (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・人権啓発活動の推進 啓発リーフレットの作成・配布、「人権の花」運動、街頭啓発等様々な啓発活動の実施、インターネット人権問題モニタリングの実施、パートナーシップ宣誓制度 ・ハートフルフェスタの開催 人権講演会、人権啓発ポスター展、人権書道展、人権パネル展、困りごと・人権相談等の実施 ・人権対策推進実行委員会、人権推進審議会の開催 人権対策推進のための市民運動、市民の啓発に関する事項を協議する。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		リーフレット・啓発物品を配布した市民の割合	%	5.2	5.3	6.2
		事業費計	千円	452	1,122	714
		一般財源	千円	392	712	304
		特定財源（国・県・他）	千円	60	410	410
		（うち受益者負担）	千円			

## (3) 活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	街頭啓発や人権講演会の実施により、市民への理解や人権意識の高揚が図られた。 人権推進実行委員会を開催し、人権対策推進のための市民運動・市民の啓発活動に関する事項を協議した。人権推進審議会は、諮問がないため、開催はなかった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		ハートフルフェスタ参加者数	人	-	507	577	値が大きければ良い	効果が上がった
		啓発物品等配布数	部	6,040	6,172	7,065	値が大きければ良い	効果が上がった

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	○		
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権問題を取り巻く社会情勢の変化を把握し、市民の関心が高い問題を取り上げ、人権講演会を開催する必要がある。また、人権問題全体への関心を持ってもらうような啓発を実施する必要がある。
---

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

## 取組説明

人権講演会については、参加者へのアンケート結果を踏まえて、開催内容について検討する。

事業名	人権擁護委員活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係	人権擁護委員活動支援事業	項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	712	名称	目	13	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	S45	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	足利人権擁護委員協議会佐野部会が行う人権擁護委員の人権啓発や調査や情報収集、人権擁護のための活動を支援する。 ※足利人権擁護委員協議会佐野部会は、現在15人が法務大臣の委嘱を受けて活動している。人権擁護活動の推進を図るため、委員相互の連絡調整を図り、職務を円滑に遂行することを目的とした団体である。
------	--

## (2) 目的

## (3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	足利人権擁護委員協議会佐野部会の活動が充実し、市民が人権問題について安心して相談できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		人権相談所の開設回数	回	17	17	17	17	17
		啓発等配布数	部	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

## (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 団体の交付金を支出する事務を行った。また、事務局を担当した。 (佐野部会の活動) イベントでの街頭啓発や市民課窓口等での配布により啓発資料を配付した。人権相談所は、定例相談を12回、特設相談を4回実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		人権相談件数	件	7	6	12
		事業費計	千円	264	264	264
		一般財源	千円	264	264	264
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

## (3) 活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	人権相談所の開設については、概ね予定どおり開設した。 街頭啓発やイベントの開催により、人権の啓発や人権擁護委員の活動をPRすることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		人権相談所の開設回数	回	15	16	16	値が大きければ良い	効果は変わらない
		啓発等配布数	部	6,040	6,072	7,065	値が大きければ良い	効果が上がった

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			
費用	費用が下がった				
	費用の増減無し	○			
	費用が増加した				

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権相談所の開設は、予定通り行われている。老人福祉施設への訪問は、新型コロナが5類移行となったものの感染予防のため実施できていない。啓発等の配布部数は、イベントでの街頭啓発や窓口での配布により前年を上回っている。
--

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

## 取組説明

啓発の機会をとりながら人権擁護委員制度や人権擁護委員の活動、人権相談についてPRしていく。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	全国隣保館連絡協議会参画事業（隣保館）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	隣保館				全国隣保館連絡協議会	款	2 新規or継続	継続事業
政策体系	係			参画事業(隣保館)	予算科目	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	712	名称	根拠法令、条例等		目	14	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	全国隣保館連絡協議会会則	事業期間	開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度			事業分類	参画事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現							

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	<p>・全国隣保館連絡協議会(全隣協)の会員として負担金を支出している。・全隣協主催の研修会に参加することにより、他市の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。・全隣協は全国の隣保館相互の有機的連帯図り、隣保館の活動内容を深めることにより同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決を図ることを基本目標に、全国32府県776隣保館を会員として構成している。</p>
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	<p>・人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報収集をするともに、部落問題をはじめとする人権問題に対する職員の理解向上を図る。</p>
-------------------------	---

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
会議出席者数(県隣協で出席)	人		1	1	1	1
研修会等出席者数(県隣協で出席)	人		1	1	1	1

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<p>(市の活動) ・県隣協を通して全隣協へ負担金を支出。全国隣保館連絡協議会総会、研修会等に栃木県隣保館連絡協議会会長が代表して参加。理事会等で事後報告。</p> <p>(全隣協の活動) ・会議、研修会の開催、情報誌の発行、人権に関する情報収集と会員への提供、国・県への要望活動。</p>
--------------------------	---

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
県代表の会議出席回数	回	1	1	1
県代表の研修出席回数	回	2	1	0
事業費計	千円	30	30	30
一般財源	千円	0	3	0
特定財源(国・県・他)	千円	30	27	30
(うち受益者負担)	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	<p>・県隣協代表が全隣協主催の総会へ参加し、国及び県への要望活動が予定通り実施できた。</p>
------------------	--

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
会議出席者数(県隣協で出席)	人	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
研修会等出席者数(県隣協で出席)	人	6	1	0	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用 (R5とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった	費用が増加した			○

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

<p>・全隣協主催の会議や研修会へ参加を継続し、各ブロック会からの参加者との情報交換を積極的に行い、隣保館運営等の問題解決を図る。</p>
---

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<p> <input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）  <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討  <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討  <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討  <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）         </p>	取組説明
	<p>令和7年度は、県隣協会長を本市が担う年度となるため、更に隣保館職員が一丸となり組織の円滑な運営に努める。</p>

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会参画事業（隣保館）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
	施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し			
	課	隣保館				全国隣保館連絡協議会 東日本ブロック会参画事業(隣保館)	款	2 新規or継続	継続事業		
政策体系	係			根拠法令、条例等	科目	1	市単独or国県補助	国県補助事業			
	体系コード	712	名称			根拠法令、条例等	目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			全国隣保館連絡協議会 東日本ブロック会会則	事業	開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				期間	終了年度		事業分類	参画事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現									

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	<p>・全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会の会員として負担金を支出している。・全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会主催の研修会に参加することにより、他市町の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。・全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会は全隣協の内、三重県より東の隣保館13県135隣保館を会員として構成している。</p>
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	<p>・人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落問題をはじめとする人権問題に対する職員の理解向上を図る。</p>
-------------------------	--

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
会議出席者数(県隣協で出席)	人		8	8	8	8
研修出席者数(県隣協で出席)	人		4	4	4	4

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<p>(市の活動) ・県隣協を通して全隣協東日本ブロック会への負担金支出、職員研修会の参加 (全隣協東日本ブロック会の活動) ・総会等の開催及び全隣協への参加、人権に関する情報収集と会員への提供、国・県への要望活動</p>
--------------------------	---

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
県代表の会議出席回数	回	8	8	8
県代表の研修出席回数	回	3	4	3
事業費計	千円	21	15	15
一般財源	千円	0	0	0
特定財源(国・県・他)	千円	21	15	15
(うち受益者負担)	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	<p>・県隣協代表(会長)及び女性代表が全隣協東日本ブロック会主催の会議や研修会に積極的に参加し、令和6年度に栃木市で開催される東日本ブロック会女性職員研修会に向けて他県と交流を深めた。</p>
------------------	---

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
会議出席者数(県隣協で出席)	人	8	8	9	値が大きいほど良い	効果が上がった
研修出席者数(県隣協で出席)	人	13	14	16	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用 (R5とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		○		
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

<p>・全隣協東日本ブロック会主催の会議や研修会に参加しやすい状況を確認し、県外からの参加者との情報交換を積極的に行い隣保館運営等の問題解決を図る。</p>
--

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<p> <input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）  <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討  <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討  <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討  <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）         </p>	取組説明
	<p>令和7年度は、県隣協会長を本市が担う年度となるため、更に隣保館職員が一丸となり組織の円滑な運営に努める。</p>

事業名	足利人権擁護委員協議会活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	足利人権擁護委員協議会活動支援事業		款	2	新規or継続	継続事業
政策体系	係	人権推進係	根拠法令、条例等	事業期間	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	712	名称		目	13	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		開始年度	S45	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	人権擁護委員法					

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	足利人権擁護委員協議会が行う人権擁護委員法第17条の任務の円滑な活動を支援するため、負担金を支出する。 ※足利人権擁護委員協議会は、各委員間の連絡及び調整、資料及び情報の収集、研究及び意見の発表等で、人権擁護委員法第17条により活動している団体である。
------	---

## (2) 目的

## (3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	足利人権擁護委員協議会に負担金を支出し、人権擁護委員法第17条の任務の円滑な活動を支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		負担金交付回数	回	1	1	1	1	1
		足利人権擁護委員協議会	人	28	28	28	28	28

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

## (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 足利人権擁護委員協議会に負担金の支出を行い、会議や研究会へ年間7回参加した。 (協議会の活動) 年5回の会議、年2回の研究会の開催、人権相談所の開設、委員事務研修、人権思想普及啓発行事の開催。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議・研究会の開催回数	回	6	7	7
		事業費計	千円	225	225	225
		一般財源	千円	225	225	225
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

## (3) 活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	人権擁護委員の人権相談所の開設や啓発物品等の配布による活動により市民の人権尊重意識の高揚が図られ、人権侵害への対応ができる。 (協議会員 佐野市15人、足利市13人)	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		負担金交付回数	回	1	1	1	値が大きければ良い	効果は変わらない
足利人権擁護委員協議会	人	28	28	28	値が大きければ良い	効果は変わらない		

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない			
費用	費用が下がった				
	費用の増減無し				
	費用が増加した				

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

足利人権擁護委員協議会の活動は、会議、研究会の開催、人権相談所の開設、委員事務研修、人権思想普及啓発行事の開催など予定通り行われている。負担金の金額については、各市の国勢調査人口により決まっている。
---

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

## 取組説明

人権擁護委員制度や人権擁護員の活動を支援することは人権問題の解決につながることであり、継続的な支援が必要である。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	同和対策集会所維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し			
	課	隣保館				同和対策集会所維持管理事業	款	10	新規or継続	継続事業	
政策体系	係			根拠法令、条例等	科目	4	市単独or国県補助	市単独事業			
	体系コード	712	名称			根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			・佐野市同和対策集会所条例、同施行規則	事業期間	開始年度	S52	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度		事業分類	施設維持管理事業	
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現									

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	大橋町西部・大橋町東部・赤見町山崎・免鳥町・並木町田中・富士見町の6集会所に常駐職員1名を配置、小見町南小見集会所担当直員を田沼福祉コミュニティセンターに1名配置し、集会所の維持管理(集会所の鍵の開閉、電気、ガス、冷暖房機、火災報知器、消火器等の設備器具及び公用車の点検管理、施設内の日常清掃・庭木の手入れ・除草)や、集会所利用申請受付・許可書の交付を行う。
------	---

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・集会所を適切な状況で安全に利用してもらう。	(3) 目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		苦情・事故等件数	件	0	0	0	0	0

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・維持管理事業を随時実施した。	(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		委託清掃回数(各施設)	回	12	12	12
		事業費計	千円	8,482	7,930	6,371
		一般財源	千円	8,482	7,922	6,371
		特定財源(国・県・他)	千円		8	
		(うち受益者負担)	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・施設を適切・安全に使用することができた。	(4) 事業効果を説明する数値データの推移					↓選択して下さい	
		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		苦情・事故等件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用 (R5とR4の一般財源増減)	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断				
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		○		
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・施設の老朽化により、使用に不具合が生じる可能性がある箇所を確認する。
-------------------------------------

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・施設の状態を確認しながら、適切・安全に利用できる状態を保つ。

事業名	同和対策専門委員設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課			款	2	新規or継続	継続事業
政策体系	係	人権推進係	同和対策専門委員設置事業	事業期間	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	712			目	13	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7			開始年度	S49	実施方法	直営
	政策	1			終了年度		事業分類	審議会等運営事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	根拠法令、条例等					
			佐野市人権推進事業促進費補助金交付要綱					

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

## (1) 事業概要

事業概要	同和対策事業の円滑な実施を期するため同和対策専門委員を置き、部落差別（同和問題）に関する調査を行っている。
------	---

## (2) 目的

## (3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	同和対策専門委員を置き、部落差別（同和問題）をはじめとする人権問題の解決に向けてきめ細やかな対応をしよう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		同和対策専門委員	人	3	3	3	3	3

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

## (1) 活動実績

## (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 月ごとに報告書を確認し、委員報酬を支出 (専門委員の活動) 専門委員は、活動結果を報告書にまとめて毎月提出	活動指標	単位	R3	R4	R5
		同和対策専門委員活動日数	日	216	216	215
		事業費計	千円	1,642	1,642	1,634
		一般財源	千円	1,642	1,642	1,634
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

## (3) 活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	同和対策専門委員は、主に部落差別関係者の抱える悩みの解決に尽力し、相談や指導等の活動を行い、適切に報告している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		同和対策専門委員	人	3	3	3	値が大きほど良い	効果は変わらない

## (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない			

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権意識の高揚は、急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。
--

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

## 取組説明

部落差別（同和問題）のほか、社会の変化により発生する様々な悩みや問題に寄り添う必要がある。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	栃木県隣保館連絡協議会参画事業（隣保館）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し			
	課	隣保館				栃木県隣保館連絡協議会参画事業（隣保館）	款	2	新規or継続	継続事業	
政策体系	係			根拠法令、条例等	予算科目	1	市単独or国県補助	国県補助事業			
	体系コード	712	名称			根拠法令、条例等	目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			栃木県隣保館連絡協議会会則	事業期間	開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度			事業分類	参画事業
施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現									

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栃木県内の隣保館(相談所含む)相互の連携を密にし、情報交換等により、隣保館事業の円滑な運営を図ることを目的に組織されている。</li> <li>・会員：佐野市・足利市・栃木市・鹿沼市・小山市・上三川町の6市町</li> </ul>
------	---

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権問題について他市町の取り組み状況や国・県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落問題をはじめとする人権問題に対する職員に理解向上を図る。</li> </ul>
-------------------------	--

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
会議出席者数	人		8	8	8	8
研修会参加者数	人		6	6	6	6

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(市の活動)</li> <li>・県隣協に負担金の支出、年4回の会議等出席、年3回の研修会参加</li> <li>・(県隣協の活動)</li> <li>・年4回の会議、年3回の研修会の開催(1回は先進地視察)、全隣協への参加、人権に関する情報収集と会員への提供</li> <li>・国・県への要望活動</li> </ul>
--------------------------	---

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
開催された会議の回数	回	3	4	4
開催された研修会の回数	回	2	3	3
事業費計	千円	60	60	73
一般財源	千円	0	0	0
特定財源(国・県・他)	千円	60	60	73
(うち受益者負担)	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県隣協が主催する会議や研修会へ積極的に参加し他市町との交流が図れた。</li> </ul>
------------------	---

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
会議出席者数	人	3	8	8	値が大きいほど良い	効果は変わらない
研修会参加者数	人	2	6	8	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用 (R5とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		○		
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県隣協の主催する研修会に隣保館職員が多く参加できるような体制を作り、他市町と交流を深め業務上生かせる機会を増やす。</li> </ul>
--

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</li> <li><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</li> <li><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</li> <li><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</li> </ul>	取組説明
	令和7年度は、県隣協会長を本市が担う年度となるため、更に隣保館職員が一丸となり組織の円滑な運営に努める。